

第 96 期 中間事業報告書

平成13年 4 月 1 日から
平成13年 9 月30日まで

TAIHO
Creativity
&
Reliability



大豊工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第96期中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の営業の概況と中間決算の結果につきまして、ご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、年初からの円安と株式市場の低迷、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の伸び悩みが続くなか、米国経済の減速から輸出が減少したことで景気は悪化を続け、デフレの様相を呈した状況のまま推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は、景気低迷により前年同期を若干下回り、また、四輪車全体の国内生産台数についても、米国販売の落ち込みから輸出が減少し、前年同期を若干下回りました。

このような情勢のなかで、当社は企業体質強化のために、先進技術の開発・生産技術力の強化に努めるとともに、国内外での販売活動の強化と徹底した原価低減を推進し、国際競争力の向上と業績向上を図ってまいりました。平成13年4月に、甲信越・北陸他のサービス強化を狙いとして、長野県松本市に国内6番目の営業拠点「松本営業所」を開設し営業活動を開始いたしております。

さらに、平成13年6月に、今後需要拡大が期待されるハイブリッド車用蓄電池部品「集電板」の生産を開始いたしました。

海外事業につきましては、平成13年6月に韓国において、海外4番目の生産拠点として現地法人「韓国大豊株式会社」を設立し、韓国のコンプレッサーメーカーへの生産準備を進めております。

当中間期の業績につきましては、自動車生産台数の減少もあり、売上高は227億8千万円と前年同期に比べ5千万円（0.2%減）の減収となりました。利益につきましては、徹底した合理化努力等により、営業利益は12億7千万円と前年同期に比べ3千5百万円（2.8%増）の増益、経常利益は13億4千万円と前年同期に比べ4百万円（0.4%増）の増益となりました。

中間利益は、株価低迷の影響を受け有価証券の減損処理

をした結果、7億4千万円と前年同期に比べ3千2百万円（4.2%減）の減益となりました。

設備投資につきましては、研究開発投資・新製品切替投資および生産性向上のための合理化投資を重点に総額14億5千万円を実施いたしました。これらに要した資金は、自己資金で充ちたしております。

資金調達につきましては、平成13年9月17日を払込期日とする公募増資（発行株式数2,500千株）を行い、総額26億6千万円の資金を調達いたしました。

中間配当金につきましては、平成13年11月6日開催の取締役会において、1株につき前年同期に比べ2円増配の8円とし、平成13年11月28日を支払開始日とすることを決めさせていただきましたのでご報告申し上げます。

今後の経済の見通しにつきましては、デフレの進行に加え、米国同時多発テロ事件と報復戦争が世界経済にあたる影響などから、景気の先行きは、不透明な状況が続くものと思われまます。

自動車業界におきましては、国内販売は自動車メーカー各社の新モデル投入による拡販努力は見込まれるものの、世界の販売状況をみると前年を下回りながら推移しており、グローバル競争における勝ち残りを懸けた再編劇が、量・質・速さあらゆる面で激しさを増すことが予想されます。

このような環境のなかで、当社は「スピード&オープン」のスローガンのもと、中期経営計画（'00年度～'02年度）のなかでの四つの方策、海外展開、製法の刷新、新製品の開発、営業の開発を確実に遂行し、「独自技術を持つ提案型の部品会社」として成長・発展を図る所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年11月



取締役社長

福間宣雄

会社概要 (平成13年9月30日現在)

設立	昭和14年12月1日
資本金	57億2,647万5,000円
株式の総数	48,400,000株
発行済株式数	24,931,000株
株主数	7,527名
従業員数	1,457名
事業内容	軸受製品、ダイカスト製品、ガasket製品、組付製品他、精密金型 上記製品の製造および販売
本社	〒471-8502 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地
工場	<ul style="list-style-type: none"> ・本社工場 ・篠原工場 ・幸海工場 ・九州工場 ・東京営業所 ・松本営業所 ・九州営業所
営業所	<ul style="list-style-type: none"> ・細谷工場 ・春日井工場 ・岡崎工場 ・静岡営業所 ・大阪営業所 ・欧州駐在員事務所
子会社	大豊精機株式会社 株式会社ティーイーティー タイホウコーポレーションオブアメリカ タイホウヌサンタラ株式会社 タイホウコーポレーションオブヨーロッパ 韓国大豊株式会社 日本メタルガasket株式会社 株式会社内藤
関連会社	

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	9,676千株	38.8%	2千株	0.0%
株式会社豊田自動織機	1,427	5.7	81	0.0
豊田通商株式会社	1,071	4.2	48	0.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	344	1.3		
野々山 秀 夫	305	1.2		
大豊工業従業員持株会	288	1.1		
柴田 幸 子	256	1.0		
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	199	0.8		
多田 勝 美	171	0.6		
ニッセイ同和損害保険株式会社	171	0.6		

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

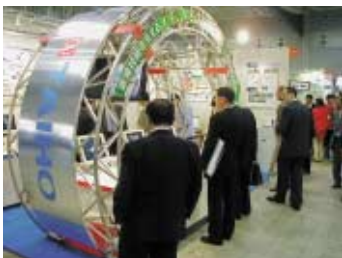
役員

地位	担当又は主な職業	氏名
取締役社長		福間 宣雄
取締役副社長	技術部門統括	高橋 清八
取締役副社長	生産、品質部門統括	緒方 士郎
専務取締役	経営企画部、総務部、経理部統括	津田 重郎
専務取締役	調達部、営業部統括	小池 宣夫
常務取締役	本社、幸海工場工場長	河合 弘義
常務取締役	岡崎工場工場長	福田 孝
取締役	ガasket事業部事業部長	三好 健雄
取締役	篠原、春日井工場工場長	西山 重雄
取締役	グローバル営業部部長	近藤 孝
取締役	細谷、九州工場工場長	鈴木 勝美
取締役	市販営業部部長	能瀬 嘉則
取締役	VIT推進本部、総務部部長	村木 武
取締役	軸受技術部、プッシュ事業部事業部長	寺田 博道
取締役	品質保証部部長	野々山 秀夫
取締役	監査・法務部部長	篠田 進弥
取締役	研究部部長	熊田 喜生
常勤監査役		清益 実
常勤監査役		福岡 辰彦
監査役	トヨタ自動車㈱取締役副社長	渡辺 捷昭

● 会計監査人
中央青山監査法人

Topics

1. 「人とくるまのテクノロジー展'01」に当社の環境技術を出展

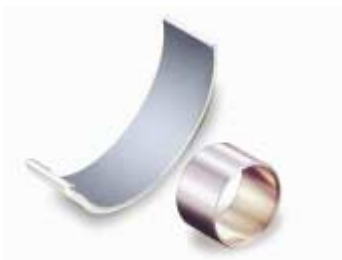


主な展示品

- ・鉛フリー軸受
- ・VVT部品
- ・D-4用高圧チェック弁
- ・EGRバルブ

平成13年5月、自動車技術会主催の「人とくるまのテクノロジー展 01」がパシフィコ横浜で開催され、当社は、「自動車の環境技術を支える大豊工業の精密部品」をテーマに新製品を展示しました。

2. 「小型ディーゼル用エンジンベアリング」の開発



当エンジンベアリングは鉛フリー軸受で、世界初の鉛を含まない樹脂表面層を施した新しい設計です。

トヨタ車 欧州向けディーゼル乗用車（ヤリス）のエンジンに採用されました。

3. 「ハイブリッド車用 蓄電池部品 “集電板”」の開発



ハイブリッド車に搭載される蓄電池のコンパクト設計に、当社の技術を生かした“集電板”が採用されました。

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科目	期別	当中間期	前中間期	科目	期別	当中間期	前中間期
		(平成13年 9月30日現在)	(平成12年 9月30日現在)			(平成13年 9月30日現在)	(平成12年 9月30日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		16,127	14,968	流動負債		8,153	8,952
現金預金		2,236	2,937	支払手形		1,705	1,985
受取手形		776	659	買掛金		2,807	2,998
売掛金		7,304	7,450	未払金		364	617
有価証券		3,186	1,614	未払消費税等		170	155
製品		349	287	未払法人税等		521	645
原材料		164	198	未払費用		2,474	2,445
仕掛品		582	567	預り金		100	103
貯蔵品		238	210	前受収益		9	0
前払費用		40	25	固定負債		4,148	4,521
未収入金		456	485	退職給付引当金		4,036	4,314
繰延税金資産		511	402	役員退職慰労引当金		111	207
その他の流動資産		300	160	負債合計		12,301	13,474
貸倒引当金		19	31				
固定資産		27,623	26,155				
有形固定資産		20,926	21,057				
建物		4,139	4,247				
構築物		340	374				
機械装置		8,918	8,422				
車両運搬具		65	68				
工具器具備品		1,028	1,119				
土地		5,899	5,714	(資本の部)			
建設仮勘定		534	1,110	資本金		5,726	4,393
無形固定資産		121	69	法定準備金		7,422	6,090
ソフトウェア		65	7	資本準備金		6,324	4,991
電話加入権		5	5	利益準備金		1,098	1,098
施設利用権		50	55	剰余金		18,139	16,925
投資等		6,575	5,028	特別償却準備金		23	22
投資有価証券		1,705	1,657	別途積立金		17,020	15,820
子会社株式		2,153	873	中間未処分利益		1,095	1,083
子会社出資金		504	121	(うち中間利益)		(746)	(779)
長期貸付金		123	310	その他有価証券評価差額金		160	239
長期前払費用		2	2	資本合計		31,449	27,649
自己株式		375	392				
繰延税金資産		1,388	1,337				
その他の投資		337	340				
貸倒引当金		15	8				
合計		43,750	41,123	合計		43,750	41,123

(注)

	当中間期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,011百万円	37,338百万円
2. 保証債務	19百万円	18百万円
3. 1株当り中間利益	33円3銭	34円74銭

中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益		22,785	22,839
売上高		22,785	22,839
営業費用		21,505	21,594
売上原価		18,788	18,951
販売費及び一般管理費		2,716	2,643
営業利益		1,279	1,244
営業外損益の部			
営業外収益		139	159
受取利息及び配当金		24	29
その他の営業外収益		115	129
営業外費用		78	67
支払利息		0	0
その他の営業外費用		78	67
経常利益		1,340	1,336
(特別損益の部)			
特別利益		3	2
固定資産売却益		3	2
特別損失		75	30
固定資産売却損		0	0
固定資産除却損			1
投資有価証券評価損		58	19
その他投資評価損		5	2
貸倒引当金繰入額		11	7
税引前中間利益		1,268	1,308
法人税、住民税及び事業税		530	665
法人税等調整額		7	135
中間利益		746	779
前期繰越利益		349	303
中間未処分利益		1,095	1,083

中間配当について

平成13年11月6日開催の取締役会において、平成13年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当金 1株につき8円
2. 支払請求権の効力発生日 平成13年11月28日
および支払開始日

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科目	期別 当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	20,780	18,694
現金預金	4,252	3,908
受取手形及び売掛金	9,728	9,584
有価証券	3,197	1,614
たな卸資産	2,202	2,436
繰延税金資産	643	477
その他	787	716
貸倒引当金	31	43
固定資産	29,322	28,114
有形固定資産	25,465	24,411
建物及び構築物	5,754	5,466
機械装置及び運搬具	10,205	9,674
土地	7,159	6,730
建設仮勘定	1,223	1,308
その他	1,122	1,231
無形固定資産	153	93
投資その他の資産	3,704	3,609
投資有価証券	1,763	1,710
繰延税金資産	1,444	1,383
その他	510	521
貸倒引当金	15	7
合計	50,103	46,808
(負債の部)		
流動負債	11,080	11,555
支払手形及び買掛金	6,089	6,192
短期借入金	274	25
一年以内返済予定		
長期借入金	181	183
未払費用	2,845	2,806
未払法人税等	664	813
その他	1,024	1,534
固定負債	4,506	4,971
長期借入金	96	253
退職給付引当金	4,155	4,414
役員退職慰労引当金	176	265
繰延税金負債	77	38
その他	0	
負債合計	15,586	16,527
(少数株主持分)		
少数株主持分	815	707
(資本の部)		
資本金	5,726	4,393
資本準備金	6,324	4,991
連結剰余金	21,560	20,278
その他有価証券評価差額金	162	243
為替換算調整勘定	303	58
自己株式	375	392
資本合計	33,701	29,573
合計	50,103	46,808

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
売 上 高		28,224	28,262
売 上 原 価		23,460	23,626
売 上 総 利 益		4,764	4,636
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,260	3,115
営 業 利 益		1,503	1,520
営 業 外 収 益		87	104
受 取 利 息		9	18
受 取 配 当 金		12	10
賃 貸		3	4
ロイヤルティ収入		10	13
持分法による投資利益		4	9
その他の営業外収益		47	49
営 業 外 費 用		69	63
支 払 利 息		3	11
新 株 発 行 費		27	
固 定 資 産 除 却 損		19	30
為 替 差 損		14	16
その他の営業外費用		3	4
経 常 利 益		1,522	1,560
特 別 利 益		3	57
固 定 資 産 売 却 益		3	2
雇 用 調 整 助 成 金			54
特 別 損 失		79	55
固 定 資 産 売 却 損		0	0
固 定 資 産 除 却 損		0	1
投 資 有 価 証 券 評 価 損		62	19
その他の投資評価損		5	26
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		11	7
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		1,445	1,562
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		692	814
法 人 税 等 調 整 額		45	155
少 数 株 主 利 益		22	8
中 間 純 利 益		776	895

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

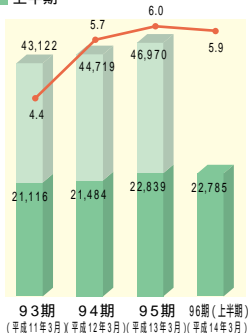
科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		21,050	19,584
そ の 他 の 剰 余 金 期 首 残 高		21,050	19,584
連 結 剰 余 金 減 少 高		266	201
配 当 金		176	122
役 員 賞 与		90	79
中 間 純 利 益		776	895
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		21,560	20,278

業績の推移

売上高/売上高経常利益率

(単位：百万円) (単位：%)

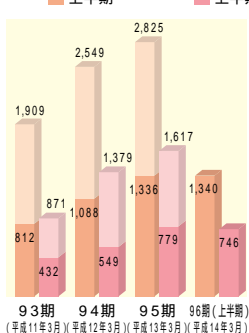
通期 売上高経常利益率
上半期



経常利益/中間 当期 利益

(単位：百万円)

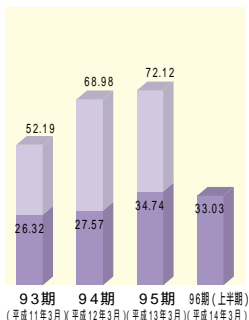
経常利益 通期 当期利益 通期
上半期 上半期



1株当たり中間 当期 利益

(単位：円)

通期
上半期

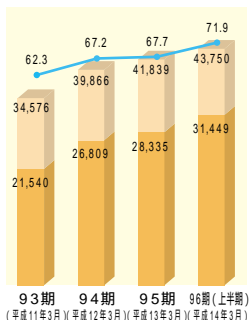


総資産/株主資本/株主資本比率

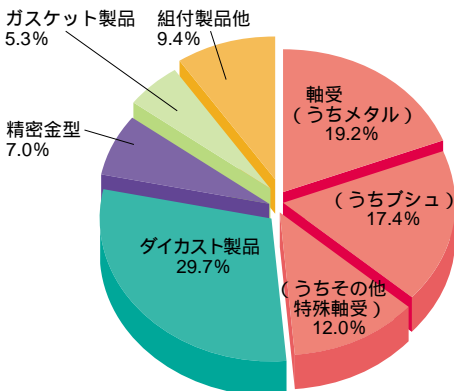
(単位：百万円)

(単位：%)

総資産 株主資本
株主資本比率



品目別売上高構成



(注) 組付製品他とは、EGRバルブ・アクチュエータ、樹脂製品、電子材料等のこととなります。

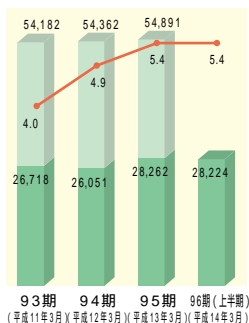
連結業績の推移

売上高/売上高経常利益率

(単位: 百万円)

(単位: %)

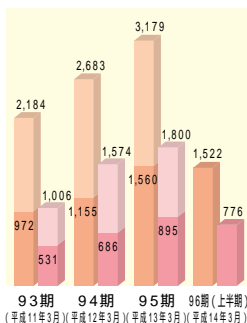
■ 通期 ■ 上半期
— 売上高経常利益率



経常利益/中間 当期 純利益

(単位: 百万円)

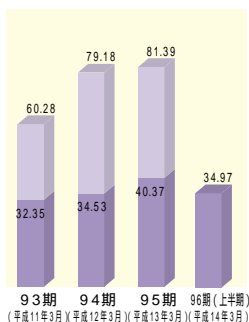
■ 経常利益 ■ 当期純利益 ■ 通期 ■ 上半期



1株当たり中間(当期)純利益

(単位: 円)

■ 通期 ■ 上半期

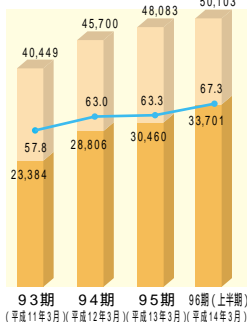


総資産/株主資本/株主資本比率

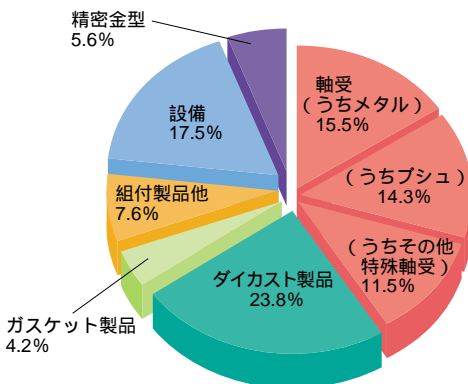
(単位: 百万円)

(単位: %)

■ 総資産 ■ 株主資本 — 株主資本比率



大豊グループ品目別売上高構成



(注) 組付製品他とは、EGRバルブ・アクチュエータ、樹脂製品、電子材料等のこととなります。

大豊工業6470（東証一部・名証一部）

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基 準 日	3月31日 その他必要がある場合には、あらかじめ公告して 定めます
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
公告掲載新聞	日本経済新聞

（お 知 ら せ）平成13年10月1日施行の商法改正により、単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また額面株式制度が廃止され無額面株式となりましたが、この改正に伴う株主様のお手続きは、一切不要です。

中 期 経 営 ス ロ ー ガ ン



大豊工業株式会社

QS9000/ISO9001、ISO14001
URL <http://www.taihonet.co.jp/>